

## OECD経済見直しから

### －日本の経済成長率を上方修正－

OECDは5月29日に、日米欧・新興国などの経済見直し(Economic Outlook)を発表した。

#### 1. 先進国経済と世界貿易見直し

－ 明暗分かれる、日米景気好転と回復待たれるユーロ圏 －

日本は、「財政・金融刺激策に導かれ2012年の不況から力強く回復している」とし、2013年のGDP成長率見直しを、前回見直し(2012年11月)の0.7%から1.6%に引き上げた。積極的金融政策、果敢な財政再建、構造改革への政策シフトを歓迎しつつ、持続的成長、デフレ克服、膨大な公的債務への対処のバランスに細心の注意を要するとしている。

米国は、2013年1.9%、2014年2.8%と、主要先進国中で最速の景気回復を見込む。家計のバランスシート調整が進み、住宅価格は上昇に転じ、財政は中期的再建路線を確保しつつあり、失業率の緩やかな改善も見込まれている。

一方、ユーロ圏では、財政緊縮政策や金融不安が依然として尾を引き、GDP成長率は2013年▲0.6%、2014年1.1%と、前回見直しから下方修正された。民間需要は、多くの国で未だリーマンショック前の水準に戻っていない。スペイン、ギリシャ、イタリアなどではさらなる失業率上昇が見込まれる。

表 OECD 経済見直し(前年比%)

実質成長率	2012	見直し		2012年11月からの変化	
		2013	2014	2013	2014
OECD全体	1.4	1.2	2.3	▲0.2	0.0
日本	2.0	1.6	1.4	0.9	0.6
米国	2.2	1.9	2.8	0.2	0.0
ユーロ圏	▲0.5	▲0.6	1.1	▲0.5	▲0.2
ドイツ	0.9	0.4	1.9	▲0.2	0.0
フランス	0.0	▲0.3	0.8	▲0.6	▲0.5
イタリア	▲2.4	▲1.8	0.4	▲0.8	▲0.2
スペイン	▲1.4	▲1.7	0.4	▲0.3	▲0.1
英国	0.3	0.8	1.5	▲0.1	▲0.1
新興国					
中国	7.8	7.8	8.4	▲0.7	▲0.5
インド	3.8	5.3	6.4	▲1.2	▲0.7
ブラジル	0.9	2.9	3.5	▲1.1	▲0.6
ロシア	3.4	2.3	3.6	▲1.5	▲0.5
貿易数量(全世界)	2.7	3.6	5.8	▲1.1	▲1.0

出所: OECD

全世界の財・サービス貿易(数量ベース)は、前回見直しから増加幅は縮小したが、2013年3.6%、2014年5.8%(2008年比で2割増となる)と、増加率は拡大していく見直しである。

#### 2. 新興市場経済

－ 高成長が続く見直しも、国によるばらつき －

新興国のGDP成長率見直し(2013年)は、中国(7.8%)、インドネシア(6.0%)、インド(5.3%)で主要先進国を上回る成長を見込むが、ブラジル(2.9%)、ロシア(2.3%)など、潜在成長率を下回るとみられる国もあり、総じて前回見直しから下方修正された。下げ幅は、ロシア(▲1.5%)、インド(▲1.2%)、ブラジル(▲1.1%)、中国(▲0.7%)などとなった。これら新興国では、物価上昇(2013年見直し:インド7.8%、ロシア6.6%、ブラジル6.2%)や、資産価格上昇への警戒も強まっている。

新興国の2013年以降の経常収支対GDP比率は、ブラジル・インドネシアの赤字比率拡大、中国・ロシアの黒字比率縮小を予測している。

OECDは、企業投資や家計消費の拡大に不可欠な信頼感が先進国の多くと新興国の一部で低調であり、信認における枠組みを再構築することが政策の役割と指摘。財政政策が健全化に向かうものとしても、その内容が成長を促すものでなければ、債務縮小のスピードが緩慢になる、と警告を発している。

#### 3. 予測の変動リスク

今回見直しでは、ユーロ圏経済危機再燃リスク、非伝統的金融政策から派生する金融市場の不安定化リスク、米国の自動歳出削減措置の影響や日本の財政の持続可能性といった財政政策リスクが、予測の変動要因として指摘されている。今後、これらリスク要因の動向にも注意を払っていく必要がある。

(調査グループ 萩野文子)